

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名 富士重工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 中村 俊雅

TEL 03-3347-2005

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,012,074	△8.6	3,880	△60.9	1,799	△80.0	△15,218	—
21年3月期第3四半期	1,106,716	—	9,918	—	8,981	—	△14,805	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△19.53	—
21年3月期第3四半期	△19.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,205,387	379,514	31.4	486.24
21年3月期	1,165,431	394,719	33.8	505.59

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 378,796百万円 21年3月期 393,946百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.50	—	0.00	4.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,410,000	△2.5	14,000	—	10,000	—	△25,000	—	△32.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	782,865,873株	21年3月期	782,865,873株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,828,368株	21年3月期	3,682,316株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	779,159,524株	21年3月期第3四半期	754,779,801株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、北米および中国における自動車販売が好調に推移したものの、国内および欧州等の自動車販売の減少に加え、為替が前年同期に比べ円高で推移したことなどにより、1兆121億円と前年同期比946億円(8.6%)の減収となりました。

利益面につきましては、販売管理費等の経費削減が増益要因として大きく寄与したものの、自動車売上げ台数の減少に加え、円高による為替レート差の影響などにより、営業利益は39億円と前年同期比60億円(60.9%)の減益となりました。また、経常利益につきましても、18億円と前年同期比72億円(80.0%)の減益、四半期純損失は152億円と前年同期比4億円の減益となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

①自動車事業部門

国内の登録車の販売につきましては、昨年5月に6年ぶりの全面改良を行った新型「レガシィ」の好調な販売がその他の車種の落ち込みをカバーし、売上台数は50千台と前年同期比0.1千台(0.3%)の増加となりました。

一方、軽自動車につきましては、昨年9月に「サンバー」の大幅改良を行ない、「ステラ」「R2」「R1」それぞれに特別仕様車を設定するなど拡販に努めましたが、各車種ともモデル長期化の影響による台数減もあり、売上台数は69千台と前年同期比12千台(14.8%)の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は119千台と前年同期比12千台(9.0%)の減少となりました。

北米につきましては、新車購入補助金制度の効果、新型「レガシィ」の新車効果などにより、売上台数は179千台と前年同期比26千台(17.0%)の増加となり、全体需要が減少する中、好調に推移しました。

欧州につきましては、景気後退により販売環境が悪化している中で、新車購入補助金制度の効果による一時的な需要回復が見られる市場もありましたが、一昨年まで販売好調だったロシアの全体需要の低迷が続いており、売上台数は28千台と前年同期比39千台(58.9%)の大幅な減少となりました。

豪州につきましては、景気後退により全体需要が減少している中で、売上台数は25千台と前年同期比4千台(13.1%)の減少となりました。

一方、全体需要の伸長が続く中国では、「フォレスター」および新型「レガシィ」が好調で、売上台数は35千台と前年同期比16千台(82.8%)の大幅な増加となりました。

また、その他地域につきましては、13千台と前年同期比12千台(49.5%)の減少となりました。

これらの結果、海外における売上台数の合計は278千台と前年同期比14千台(4.8%)の減少となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は397千台と前年同期比26千台(6.1%)の減少となり、全体の売上高は、円高による為替レート差の影響も加わり、9,218億円と前年同期比940億円(9.3%)の減収となりました。また、営業利益につきましては、13億円と前年同期比71億円(84.4%)の減益となりました。

②航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、多用途ヘリコプター「UH-1J」および「無人機研究システム」の売上増などにより、売上高は前年同期を上回りました。

民間向け製品では、小型ビジネスジェット機「エクリプス500」の製造中止、中型ビジネスジェット機「H4000」の納入減があったものの、「ボーイング777」および「ボーイング787」の売上増などにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は637億円と前年同期比107億円(20.1%)の増収となり、営業利益につきましても、21億円と前年同期比33億円の増益となりました。

③産業機器事業部門

新たに子会社2社を連結範囲に含めたことによる売上高の増加があったものの、金融危機以降の需要低迷により、国内をはじめ欧州・中東向けエンジンの販売が大幅に減少しました。

これらの結果、売上高は175億円と前年同期比112億円(39.1%)の減収となり、営業損失につきましても、20億円と前年同期比13億円の減益となりました。

④その他事業部門

大型風力発電システムを5機納入したに加え、新たに子会社1社を連結範囲に含めたことによる増収要因はあったものの、塵芥収集車フジマイティの売上台数の減少などにより、売上高は91億円と前年同期比1億円(0.9%)の減収となりました。営業利益につきましても、17億円と前年同期比1億円(4.1%)の増益となりました。

(3) 所在地別セグメントの状況

第3四半期連結累計期間の所在地別セグメントの状況は以下のとおりです。

①日本

自動車の国内売上台数の減少や欧州向け輸出台数の大幅な減少に加え、円高による為替レート差の影響を受けたことなどにより、売上高は5,711億円と前年同期比796億円(12.2%)の減収となり、営業損失につきましても、121億円と前年同期比126億円の減益となりました。

②北米

米国現地子会社であるスバル オブ アメリカ インク等の自動車販売が好調に推移したものの、円高による為替換算レート差の影響などにより、売上高は4,166億円と前年同期比32億円(0.8%)の減収となりました。営業利益につきましても、スバル オブ アメリカ インクの好調な販売に加え、販売管理費等の経費削減が増収要因となり、225億円と前年同期比186億円(471.0%)の増収となりました。

③その他

欧州現地子会社であるスバルヨーロッパの自動車の売上台数が減少したことに加え、円高による為替換算レート差の影響を受けたことにより、売上高は244億円と前年同期比118億円(32.6%)の減収となり、営業利益につきましても、2億円と前年同期比13億円(88.8%)の減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、1兆2,054億円と前期末に比べ400億円の増加となりました。主な要因は、米国の好調な自動車販売に伴う在庫減少などにより、たな卸資産が219億円減少し、現金及び預金が536億円増加したことなどです。

負債につきましても、8,259億円と前期末に比べ552億円の増加となりました。主な要因は、自動車生産台数の増加に伴い、支払手形及び買掛金が515億円増加したことなどです。

純資産につきましても、3,795億円と前期末に比べ152億円の減少となりました。主な要因は四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が152億円減少したことなどです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成21年11月2日に発表いたしました予想値に対し、販売台数の増加が見込まれること、また引き続きコスト削減が寄与することから、下記のとおり修正いたしました。なお、当期純損失につきましては特別損失の発生が見込まれることから、前回予想値を据え置いております。

また、通期連結業績予想数値の前提となる第4四半期の為替レートは1米ドル90円（前回公表88円）、1ユーロ131円（前回公表130円）としております。その結果、通期の為替レートは1米ドル93円、1ユーロ133円となります。

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 1,360,000	百万円 1,000	百万円 △5,000	百万円 △25,000	円 銭 △32.09
今回発表予想(B)	1,410,000	14,000	10,000	△25,000	△32.09
増減額(B-A)	50,000	13,000	15,000	—	—
増減率(%)	3.7	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	1,445,790	△5,803	△4,600	△69,933	△91.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

該当はありません。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

[連結範囲に関する事項の変更]

第1四半期連結会計期間より、ロビン ヨーロッパ GMBH インダストリアル エンジン アンド エクイップメント（旧表記：ロビン ヨーロッパ GMBH）他3社は重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。また、スバル オブ アメリカ インクの子会社1社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

[持分法の適用に関する事項の変更]

第1四半期連結会計期間より、ロビン ヨーロッパ GMBH インダストリアル エンジン アンド エクイップメント（旧表記：ロビン ヨーロッパ GMBH）他3社は重要性が増したため持分法の適用範囲から連結の範囲に変更しております。

また、株式会社タグ・インターナショナルは、連結子会社である富士テクノサービス株式会社と平成21年7月1日に合併したことにより、第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

〔完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更〕

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、航空宇宙事業の請負金額 50 億円以上かつ工期 1 年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）を適用し、第 1 四半期連結会計期間以降に着手した工事契約のうち、当第 3 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は1,282百万円、営業利益、経常利益はそれぞれ110百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は110百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,718	78,151
受取手形及び売掛金	87,958	82,352
リース投資資産	26,933	27,074
有価証券	16,470	11,439
商品及び製品	107,121	128,645
仕掛品	93,119	96,425
原材料及び貯蔵品	37,140	34,249
繰延税金資産	13,528	15,918
短期貸付金	63,868	59,434
その他	51,258	53,845
貸倒引当金	△1,678	△1,509
流動資産合計	627,435	586,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	124,529	123,403
機械装置及び運搬具(純額)	94,307	108,077
土地	183,074	183,741
リース資産(純額)	—	20,765
賃貸用車両及び器具(純額)	16,696	—
建設仮勘定	11,368	12,287
その他(純額)	28,900	19,786
有形固定資産合計	458,874	468,059
無形固定資産		
その他	12,054	13,972
無形固定資産合計	12,054	13,972
投資その他の資産		
投資有価証券	63,684	51,838
長期貸付金	—	3,334
繰延税金資産	7,675	10,702
その他	40,924	37,428
貸倒引当金	△5,259	△5,925
投資その他の資産合計	107,024	97,377
固定資産合計	577,952	579,408
資産合計	1,205,387	1,165,431

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,510	148,015
短期借入金	169,893	225,149
コマーシャル・ペーパー	—	24,000
1年内返済予定の長期借入金	19,730	21,956
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	3,288	2,062
未払費用	45,533	50,524
賞与引当金	8,089	14,141
製品保証引当金	18,679	17,934
工事損失引当金	1,919	760
その他	62,714	56,707
流動負債合計	549,355	561,248
固定負債		
社債	44,000	60,000
長期借入金	128,982	50,583
繰延税金負債	10,962	7,448
退職給付引当金	38,055	36,997
役員退職慰労引当金	662	702
債務保証損失引当金	745	745
その他	53,112	52,989
固定負債合計	276,518	209,464
負債合計	825,873	770,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	111,403	126,593
自己株式	△2,141	△2,086
株主資本合計	423,128	438,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,143	3,002
為替換算調整勘定	△53,475	△47,429
評価・換算差額等合計	△44,332	△44,427
少数株主持分	718	773
純資産合計	379,514	394,719
負債純資産合計	1,205,387	1,165,431

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,106,716	1,012,074
売上原価	875,559	824,730
売上総利益	231,157	187,344
販売費及び一般管理費	221,239	183,464
営業利益	9,918	3,880
営業外収益		
受取利息	2,198	650
受取配当金	795	550
持分法による投資利益	694	1,224
不動産賃貸料	465	435
為替差益	—	241
デリバティブ評価益	55	17
その他	1,235	899
営業外収益合計	5,442	4,016
営業外費用		
支払利息	2,559	3,691
為替差損	62	—
デリバティブ評価損	959	—
その他	2,799	2,406
営業外費用合計	6,379	6,097
経常利益	8,981	1,799
特別利益		
固定資産売却益	338	156
退職給付制度改定益	654	—
貸付債権譲渡益	285	294
その他	1,208	218
特別利益合計	2,485	668
特別損失		
固定資産除売却損	2,754	2,007
減損損失	961	3,162
投資有価証券評価損	753	—
貸倒引当金繰入額	2,640	—
工事損失引当金繰入額	2,901	—
たな卸資産廃棄損	—	1,191
その他	3,069	471
特別損失合計	13,078	6,831
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,612	△4,364
法人税等	13,234	10,912
少数株主損失(△)	△41	△58
四半期純損失(△)	△14,805	△15,218

(注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間

(特別利益)

特別利益の「その他」1,208百万円には、当社の子会社のクレジット販売に係る利息計算を均分法から78分法へ変更した影響額1,001百万円を含みます。

(特別損失)

1) 当社の取引先であるEclipse Aviation Corporation(エクリップス社)が平成20年11月25日付けで米国において連邦破産法第11章の適用申請を行ったことに伴い、当該取引先に対する債権の取立不能または取立遅延及び資産の毀損のおそれが生じ、以下のとおり特別損失を計上しております。

「投資有価証券評価損」	521百万円
「貸倒引当金繰入額」	2,640百万円

2) 「その他」3,069百万円の主な内訳は、世界ラリー選手権(WRC)におけるワークス活動の終了に伴う損失3,015百万円であります。

(税金費用)

税引前四半期純損失を計上している会社については、評価性引当により税金費用の減額をしておりません。また、既に計上していた繰延税金資産の回収可能性を検討し、一部取崩しを行っております。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失に対して法人税等が多くなっています。

当第3四半期連結累計期間

(特別損失)

1) 当社は、自動車市場の低迷やお客様ニーズの高度化・多様化への対応など、販売会社の厳しい経営環境に鑑み、早期に地域密着型の営業活動を実現すると同時に合理的な経営体制を確立することが必要と判断し、平成20年10月より国内のスバル販売会社を順次統括会社体制に移行しました。

また、合理化の一貫として全国の販売拠点の統廃合を順次実施しており、当第3四半期連結会計期間末までに廃止(又は廃止を決定)した拠点に関して、以下の特別損失を計上しております。

「固定資産除売却損」	233	百万円
「減損損失」	556	百万円
「その他特別損失」	200	百万円
合計	989	百万円

2) 当第3四半期連結累計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。(前述1の販売拠点の統廃合に関する減損損失を含む。)

用途	場所	種類
販売店の事業用資産	長崎県 他2件	建物及び構築物、土地、他
遊休資産	大阪府 他5件	建物及び構築物、土地

減損損失を認識した販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

(科目別の計上額)

科目	金額
建物及び構築物	1,898 百万円
機械装置及び運搬具	96 百万円
土地	1,143 百万円
その他	25 百万円
合計	3,162 百万円

3) たな卸資産廃棄損

産業機器セグメントでは、当第3四半期連結累計期間において、事業分野の見直しを実施しました。この結果、今後販売の見込がない製品について、廃棄処分を実施しております。これにより、1,191百万円の特別損失を計上しております。

(税金費用)

税引前四半期純損失を計上している会社については、評価性引当により税金費用の減額をしておりません。

その結果、税金等調整前四半期純損失に対して法人税等が多くなっています。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

1) 前連結会計年度において「リース資産(純額)」に含めていた賃貸用車両等については、第1四半期連結会計期間より「賃貸用車両及び器具(純額)」と表示しております。なお、前連結会計年度末の「リース資産(純額)」に含まれる「賃貸用車両及び器具(純額)」は、20,421百万円であります。

また、これ以外のリース資産(ファイナンス・リース取引に係るリース資産)については、金額的重要性が乏しいため、「その他(純額)」に含めて表示しております。

2) 前連結会計年度において「長期貸付金」として掲記していたものは、重要性が乏しくなったことから、当第3四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間末の「その他」に含まれる「長期貸付金」は、3,145百万円であります。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位: 百万円)

	自動車	航空宇宙	産業機器	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,015,824	53,004	28,720	9,168	1,106,716	—	1,106,716
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,124	1	5	9,494	11,624	△11,624	—
計	1,017,948	53,005	28,725	18,662	1,118,340	△11,624	1,106,716
営業利益又は営業損失(△)	8,446	△1,204	△765	1,616	8,093	1,825	9,918

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

	自動車	航空宇宙	産業機器	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	921,827	63,675	17,482	9,090	1,012,074	—	1,012,074
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,712	0	49	8,802	10,563	△10,563	—
計	923,539	63,675	17,531	17,892	1,022,637	△10,563	1,012,074
営業利益又は営業損失(△)	1,320	2,080	△2,038	1,683	3,045	835	3,880

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	650,705	419,835	36,176	1,106,716	—	1,106,716
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	236,579	14,288	471	251,338	△251,338	—
計	887,284	434,123	36,647	1,358,054	△251,338	1,106,716
営業利益	530	3,947	1,445	5,922	3,996	9,918

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	571,108	416,589	24,377	1,012,074	—	1,012,074
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	211,779	1,738	433	213,950	△213,950	—
計	782,887	418,327	24,810	1,226,024	△213,950	1,012,074
営業利益又は営業損失(△)	△12,095	22,537	162	10,604	△6,724	3,880

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	442,385	148,102	148,163	738,650
連結売上高	—	—	—	1,106,716
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.0	13.4	13.3	66.7

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	448,453	60,782	71,168	69,318	649,721
連結売上高	—	—	—	—	1,012,074
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	44.3	6.0	7.0	6.9	64.2

(注) 前第3四半期連結累計期間において「その他」に含めていた「アジア」の海外売上高は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「アジア」の海外売上高は48,570百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【重要な後発事象】

当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造にあたり、初度費(日本仕様への変更のために支払った金額など)未回収分等の支払い(35,124百万円)を求める訴訟を提起いたしました。

なお、訴訟は提起しておりますが、未だ第1回口頭弁論期日が設定されておらず、特に進展はありません。